

令和5年度 事務事業評価シート（1）

[令和4年度事務事業]

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	がんばる商店街支援事業			事業番号	015-011
担当部署名	産業振興	局	産業戦略	部	地域産業

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	4.人や企業を惹きつける都市魅力 ～Attractive～	施策	(4) 成長産業や新事業を生み出すイノベーションの創出
		寄与するKPI	有	取組の方向性	②中小企業による新事業の創出		
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	指標名	—		
		寄与するKPI	無	現状値	—	目標値	—

2	関連計画	堺産業戦略			
3	事業開始年度	平成 13 年度	点検対象年度	令和 7 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	地域商店街活性化法等			

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁			
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	市内商店街（約71か所）、小売市場（2か所）、まちづくり会社及び地域住民	対象数	—	
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	地域の住民やコミュニティのニーズに応える取組等を後押しし、商店街等の活性化を促進する。			
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	<ul style="list-style-type: none"> ◆商店街等ソフト事業支援事業 商店街等が、地域の住民やコミュニティのニーズに応えるために取り組む自主的なソフト事業を支援 ◆商店街等空き店舗活用支援事業 商店街等が主体的に実施する空き店舗を活用した取組を支援 ◆商店街等消費喚起事業支援事業 商店街等が独自に実施する、消費喚起につながるプレミアム付電子商品券等の発行事業を支援 ◆中心市街地まちづくり支援事業 中心市街地活性化協議会や意欲ある事業者等が、自主的、主体的に取り組む地域全体のまちづくり及び賑わい創出に資する事業を支援 			
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載				
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	市内商店街等			
10	公民連携・協働事業				

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	実績		目標	目標 点検対象年度	
	商店街等ソフト事業支援事業を活用する事業主体の目標達成率	%	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	
			目標値	80	80	80	80
			実績値	89	82		
達成率	111%	102%					
	当該指標を選定した理由	商店街に対するイメージや通行量を目標の指標としており、これらの目標達成率は生活環境の充実度を示すものであるため					
	目標値の設定根拠・算出方法	事業主体が設定した目標値（通行量・アンケート調査結果等）を達成した団体の割合					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位	実績		目標		
	商店街等ソフト事業支援事業件数	件	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
			目標値	5	8	11	
			実績値	9	11		
達成率	180%	138%					
	当該指標を選定した理由	商店街等において、地域住民やコミュニティのニーズに応えるソフト事業の実施を支援することにより、商店街の活性化に寄与するため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	商店街等が取り組むソフト事業に対し補助を行った件数。令和4年度の実績を踏まえ11件を目標とする。					

令和5年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	がんばる商店街支援事業	事業番号	015-011
-------	-------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度
	決算	決算	当初予算	決算	当初予算
事業費 (a)	46,570	42,209	70,431	51,180	35,391
13 財源内訳					
国支出金	14,286	14,007	24,000	29,207	
府支出金					
市債					
その他 ()					
受益者負担金(使用料、手数料等)					
一般財源	32,284	28,202	46,431	21,973	35,391
14 人件費 (b)	18,696	14,760	11,726	13,202	10,368
15 年間経費(c)=(a)+(b)	65,266	56,969	82,157	64,382	45,759

事業費の内訳

（単位：千円）

項目	年度	事業費	うち一般財源	項目	年度	事業費	うち一般財源			
								R4	決算	237
16 事業費内訳	普通旅費	R4	決算	237	237	中心市街地まちづくり支援事業	R4	決算	631	631
		R5	予算	346	346		R5	予算	2,000	2,000
	通信運搬費	R4	決算	0	0	研修参加負担金	R4	決算	0	0
		R5	予算	20	20		R5	予算	25	25
	商店街活性化推進委員会負担金	R4	決算	17,000	17,000	人材派遣委託料（総務サービス課）	R4	決算	2,207	0
		R5	予算	17,000	17,000		R5	予算	0	0
	商店街等ソフト事業支援事業補助金	R4	決算	4,105	4,105	商店街等消費喚起支援事業補助金	R4	決算	27,000	0
		R5	予算	12,000	12,000		R5	予算	0	0
	商店街等空き店舗活用支援事業補助金	R4	決算	0	0		R4	決算		
		R5	予算	4,000	4,000		R5	予算		

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

区分	単位	令和3年度	令和4年度
① 商店街等ソフト事業支援事業件数	件	9	11
② 上記①にかかる年間経費	千円	7,222	6,155
③ 単位当たり経費 (②÷①×1,000円)	円/単位	802,444	559,546
備考（算出についての説明等）		②年間経費は、商店街等ソフト事業支援事業補助に係る人件費と当該補助金支出額の合計	

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18 商店街等は、販促事業や集客イベント等の従来のソフト事業のみならず、各地域の状況や時世を考慮しながら、エコバッグ作成やイルミネーション等の地域に密着したソフト事業を実施している。
 前年度に比べ、職員数の減少により人件費が削減されたため、商店街等ソフト事業支援事業の事業経費が減少した。また、商店街等ソフト事業支援事業の事業件数が増加したことから、単位当たり経費についても減少となった。
 事業件数については、新型コロナウイルス感染症流行前の令和元年度件数（9件）を上回っており、新型コロナウイルス感染症流行下においても、商店街は「新しい生活様式」に対応しながら自主的なソフト事業実施に取り組んでいることがうかがえる。

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19 地域のニーズを踏まえた自主的なソフト事業を支援することで、商店街等の活性化の促進に寄与した。
 令和4年度は、地方創生臨時交付金を活用して、5月補正予算にて商店街等消費喚起事業支援事業を創設し、新型コロナウイルス感染症拡大により売上減少などの影響を受ける商店街の売上回復を支援することで、地域経済の活性化に寄与した。